

時期には、自宅購入消費が増加するなど、時代を反映した消費行動が観察されている。

国の経済対策として、昨年末から給付金が支給され、今年6月からは所得税と住民税の定額減税が実施されている。また、都道府県や市町村の中には、プレミアム商品券を発行して、地域経済の活性化を図る団体も見受けられる。

これまでにも、バブル経済崩壊後の1990年代には、景気対策として減税政策や地域振興券政策が実施された。また、リーマン・ショックやコロナへの対応として、定額給付金が支給されたことは記憶に新しい。税金を原資とする経済対策の効果を測り、次に生

減税・給付金の経済効果

表 経済対策の効果に関する代表的な研究

政策	時期	研究論文	データ	効果
所得減税	1994	Hori-Shimizutani(2005)	家計調査	半耐久財・非耐久財の消費が増加
所得減税	1998	Shimizutani(2006)	家計調査	サービス財の消費が増加
地域振興券	1999	Hsieh-Shimizutani-Hori(2010)	家計調査	半耐久財の消費が増加
給付金	2009	坂本(2010)	消費生活に関するパネル調査	消費全体への効果確認できず、通信・交際費が増加
給付金	2009	内閣府(2010, 2012)	家計調査	耐久財の消費が増加
給付金	2020	Kaneda-Kubota-Tanaka(2021)	家計簿アプリデータ	食料・必需品への消費が増加
給付金	2020	宇南山・古村・服部(2021)	家計調査	自宅購入型消費、店舗購入型消費が増加
給付金	2020	内閣府(2023)	家計簿アプリデータ、家計調査	消費の増加

済対策の効果を分析した代表的な研究をまとめたものである。データは家計調査の個票データが中心だが、最近では家計簿アプリデータを用いた研究も進められている。

いずれの研究においても、消費カテゴリーの違いはあるものの、減税や地域振興券、給付金による所得の増加があったタイミングで、消費が増加している。90年代の減税や地域振興券では、衣服のような半耐久財の消費が増加している一方で、感染症の拡大を受けて絞るなどの工夫が求められ

研究成果ふまえ

かしていくことは重要であろう。

表は、こうした経済対策とその実施時期、そして経

タを用いた研究も進められている。

いざれの研究においても、消費カテゴリーの違いはあるものの、減税や地域振興券、給付金による所得の増加があったタイミングで、消費が増加している。90年代の減税や地域振興券では、衣服のような半耐久財の消費が増加している一方で、感染症の拡大を受けて絞るなどの工夫が求められ



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授
湯之上 英雄

ゆのつえ・ひでお 財政学、地
方財政論。大阪大学大学院経済学
研究科博士後期課程修了。博士
(経済学)。1980年生まれ。